

規制改革会議

第3回 農林水産業TF 議事次第

平成21年5月13日(月)15:30～17:00
永田町合同庁舎2階 A会議室

〔議題〕

- マグロ漁業の現状と問題点について
(議事録公開)

〔出席者〕

- ◇ 事代漁業株式会社 代表取締役社長 寺本 紀久氏

○事務局 それでは、第3回 農林水産業TFを始めさせていただきます。

本日、事代漁業株式会社代表取締役社長寺本様にお越しいただきました。お忙しいところ、どうもありがとうございます。

冒頭1時間ほど御説明していただきまして、その後、質疑に移らせていただきます。

それでは、寺本様、お願いいたします。

○寺本氏 お手元に配付しました資料ですけれども、実は1つ、私の名前の載っている方の資料は、去年水産庁の企画でしゃべったときに使った資料で非常に見づらいのですが、カラー刷りの方は、マグロ漁業議員連盟のときに水産庁の方でつくった資料です。これにつきましては、ゆっくり見ていただければいいですけれども、簡単に資料説明をします。

カラー刷りの方は、皆さんおわかりのところですが、1はマグロの種類です。

2枚目の資料は、マグロ漁業に占める割合をここに当てています。遠洋マグロはえ縄漁業につきましては生産量が3%と、金額で8%占めている。

3枚目の遠洋マグロはえ縄漁業の現状の課題というところを見ていただくと、上段の方は、はえ縄漁業漁船の許可隻数は減少傾向にあるということですが、これは11年のところでぽんと落ちていますが、これが平成11年3月に2割減船を行ったところ。10年のところが650隻で、このところに来て550隻を割っている数字が出ています。それから、ずっと来て20年ということ。21年の減船について後ほど申し上げますけれども、これが途中の許可の推移です。

船齢の構成につきましては、漁船が非常に古くなっている、それでも使われているというのは、ここに出ておりまして、大体中心が19年、20年船ということですね。御存じのように、漁船の償却というのは、定率で9年償却ですから、昔ですと、いいときは9年以内に船をつくり替えるようないい景気のときがありましたけれども、現在は、平均年齢が20年というところに来てしまっています。

次の生産金額と漁獲量については、ここに書いてありますとおり、メバチを始め、漁獲量は減少傾向にある。それに伴って当然生産金額も減少傾向ということ。詳しくは、ちょっと見づらいですが、メバチ、キハダ、それぞれの種類に応じて、11年から金額とトン数を表わしております。

次のページ、4の近海マグロはえ縄漁業のところはちょっと飛ばします。

5-1、世界のマグロ類の漁獲量の推移というのは、これはこのとおり。ここに表われているように、近年頭打ちないし減少傾向にあるというのは、これはそのとおりです。

ただ、この漁獲量というのは、私は遠洋マグロはえ縄漁業なんですけれども、これはすべて含めた漁獲量なので、ちょっとはえ縄と違うところがありますけれども、これはすべての種類の変動です。

2006年の5-2、キハダの漁獲量が多く、ミナミマグロ、クロマグロの漁獲量がわずかであると、まさにそのとおり。この比率を大西洋、インド洋、地中海、東太平洋、西太平洋に分けてあります。マグロは大西洋クロマグロ、インド洋、太平洋クロマグロと分けておりますけれども、ここに書いてあるように漁獲量としてはキハダが多いということ。2

下には数字が出ておりますけれども、こういうふうな構成になっております。

次の世界マグロ類の漁獲量の推移という5-3ですけれども、これを見ていただくとわかりますけれども、大西洋クロマグロ、太平洋クロマグロ、ミナミマグロ、本マグロと言われているものです。これは総じて減少傾向にあるということです。

2番目のところで、メバチ、キハダ、ビンナガの漁獲量ということですが、これはここにありますように、キハダはある時期までは増大傾向にあったわけですが、その後、減少している。メバチについては、90年代に少し増大しましたが、その後は、ずっと横ばい、ビンナガも同じような状況です。

5-4の国別・魚種別マグロ類の漁獲量、これは2006年のところですが、日本も大分減りましたが、相変わらず、漁獲量第1位ですね。全体で世界の約1割強程度ですか、台湾、メキシコ、フィリピンともに漁獲が多いということです。

それから、魚種別については、本マグロは少ない。量が少ないから貴重なんでしょうけれども、キハダとメバチが大半を占めている。

次の6で、主要なマグロ類の資源状況、これは大西洋、インド洋、東部太平洋、中西部太平洋、ミナミマグロ、海域別に出しております。それで見えていただくとわかりますけれども、クロマグロは、いずれにしても横ばい、減少、ミナミマグロも横ばいから減少、メバチについては、やはり横ばいから減少ということ、キハダもある時期までは横ばいというような状況ですが、最近は、ちょっとまた厳しくなりつつあります。ビンナガについても、ここに書いてあるとおりです。

比較的資源的に安定していると言われてるのはカツオなんですけれども、これもそれほど多いというわけではなくて横ばい状況というところです。

7-1ですが、主要なマグロ類の供給量ですけれども、先ほどは生産量、こちらは供給量です。供給量に占める国内の生産割合は約4割ということで、輸入は5割を超えています。

次の種類別ですけれども、魚種別の供給というのは、先ほども言いましたように、メバチ、キハダが8割ということが今の状況です。

7-2で、我が国のマグロ類の供給量及び購入数量の推移ということで、ここに表われておりますけれども、供給量は、輸入量の減少に伴って減少している。2007年までの数字ですけれども、こういうことですね。国内生産も落ちているわけですが、

年間1人当たりの購入量につきましては、イカやサケなど他の魚種が横ばいで推移しているわけですが、マグロの購入量は減少傾向にあるということ。価格の問題もあるかもしれませんが、そういう状況です。

7-3、海外におけるマグロ養殖の輸入量の推移、これが今の最大の問題なんですけれども、通称蓄養というんですけれども、養殖マグロなんですけれども、蓄養という言葉自体が一般的には非常にわかりづらい。養殖といいますと、卵から孵化して養殖するというのが一般的ですが、蓄養というのは稚魚、稚魚と言いましても、小学校、中学生ぐらいのをとって、2~3か月餌を与えて育てるというのを一般的に蓄養と称しているんです。これは本マグロが高いし、少ないということで、これは結構経費がかかるものですが、やはりペイするのは本マグロなんです。地中海クロ

マグロと太平洋クロマグロとミナミマグロと、こういう分け方ですけれども、下には輸入量の推移として、国別に示されていますが、地中海が圧倒的に多いですね。

順番としては、蓄養が最初に行われたのは、ミナミマグロでオーストラリアです。ポートリンカーンというところでやっています。

それから、地中海は、初めはスペイン辺りから始まったわけですがけれども、東欧もアフリカも入ってやっております。太平洋はメキシコオンリーです。

これが蓄養と言われているものでして、日本でいうクロマグロは非常に高いし、特に大間のマグロなんていうのは高いので、ただ、皆さん、本マグロを喜ぶものですから、回転寿司その他で使うものというものは、やはり安いものでなければならないということで、それで、こういう蓄養が増えているということです。これは、後ほど申し上げますけれども、非常に問題点の多いところなんです。

マグロ価格の推移ですが、最後のページですが、クロマグロ、ミナミマグロの価格は、一昨年、ちょっと上昇傾向にありましたけれども、急落ということで、価格については相対に低迷をしているというのが実態です。

もう一つの別の方の資料を見ていただきたいんですけども、1ページ、遠洋マグロ漁船の航海日当りの収支ということで、航海日当り収入と支出を、○の方が支出で、◆の方が収入で、線はその相対を表わしていますけれども、ある時期から収入より支出がオーバーしているということで、いずれにしても、航海日当りの収支というのが右下がりです。

これが、1983年から2006年までの流れが、こういう方向です。

次のページは、誠に色が見づらいんですけども、グラフには、マグロ漁船の航海当たりの経費の割合を示しております。燃料費が一番上のところなんですけれども、経費に占める収支のところ、ちょっとこの数字では見づらいんですけども、労務費とか、その他経費が上がったというんですけども、実はこの後が問題でして、2008年から2009年というのは、例の燃油が上がりましたので、これがこの資料に入っていないので残念なんですけれども、油が大幅に上がってしまっていて、この資料では、そこが表われておりません。去年は原油が150ドルぐらいになってしまったものですから、トン当たりA重油が十何万という数字になってしまっているの、このバランスは、現在にマッチしていないところがありますけれども、全体の流れとして、こういうような流れになったということです。

次は、グラフの3ですけれども、漁獲量と平均魚価の推移です。右側が単価です。左側は1回当たりのトン数です。これは見たとおりでして、1回当たりの漁獲量というのは、1983年代から2000年にかけて、これはずっとダウンしております。

それから、平均魚価についても同じような流れで右下がりという状況が続いております。

グラフ4につきましては、先ほども同じような資料が出ていましたけれども、許可隻数です。これが平成7年の700隻以上あったものが、10年～11年にかけて大幅にダウンというのは、2割減船で132隻減ったところです。

次の船齢構成につきましては、先ほど言いましたが、黒い方が、平成19年を表し、平成20年は、

もっとひどくなっているという、先ほどの表の方がわかりやすいんですけども、年齢構成が非常に高くなっているというものです。

グラフの6については、日本人乗組員の平均年齢の推移ということで、これが問題なんですけれども、1960年代は、平均が20歳ぐらいだったんですけども、現在、平均年齢の構成が50歳を超えているということです。

次は、先ほどもいいましたけれども、築地の市場における魚価の推移ということで、これはメバチの40キロ上、40キロ下、キハダということで表わしております。これも見たとおりで、やはり右肩下がりということです。

最後のページが表になっておりますが、これが日本の、いわゆる生産と輸入されているマグロの供給量で、需給協議会で出した資料ですけども、一番多いときは、1993年の約53万トンで、いわゆる刺身で食べられているのが、大体50万トン台というのが、90年代からずっと続いてきたわけです。1998年の50万トンを超えてからは、50万トンを超えていないわけですね。99年から、これは冷凍と生も含めてですが、輸入が5割を超してしまっているということです。

最後の2007年で既に38万、去年の2008年も37万幾らだったと思います。これは刺身で消費されているマグロの量です。これが最近のマグロの傾向を示しているデータです。

現在の状況はどうかということでお話ししますが、実は、皆さん御存じのように、昨年、燃油が最高時でA重油が13万円ぐらいになりまして、外地補給とか洋上補給で、一番安い頃は、私がマグロ漁業を始めたころは1万以下だったですね。それが48年か何かに第一次オイルショック、それから五十何年かに第二次オイルショック、そのころにやはり10万円ぐらいになりました。それからまた落ち着いてきまして、それで昨年急激に上がったということで、昨年は、テレビとかいろんなメディアで大騒ぎしましたがけれども、我々マグロ漁業も休漁やりまして、全近海の漁業もやっていけないということで、全漁業危機突破大会を日比谷でやりました。

その影響として、マグロ漁業はどうしたかということ、各船が入港したところで休漁をやることになっています。今もやっています。平成22年7月まで日本カツオ・マグロ漁業協同組合は、その間に最低一月、入港してから出航までのドック期間にプラスして一月を休漁にしてやっているという状況です。

そういうことをやりましたおかげで、去年の秋は魚価が一時的に上がりました。秋と言いますか、8月ごろから上がりまして、8、9、10ぐらいまでいったんです。

ところが、通常の年というのは、年末需要がありまして、11、12月がマグロの価格としてはピークになるわけですけども、去年はそういう危機突破大会とかいろんなことをやったおかげで早く高くなったわけですけども、11月になったら、もう上がらなくなり、下がり始めまして、それですと年内もだめ、年明け後に、1月、2月、3月、ずっと低い価格で推移しております。それは、むしろ危機突破大会をやる以前よりも安い状況が続いております。

実は、私のところは、1月、2月、3月と1隻ずつ船が入ってきたんですけども、ちょうどそれが一番高い油を、大体今、遠洋マグロ漁船は1航海1年以上かかりますけれども、一番高い油を積んだ船が帰ってきたんです。それが残念ながら魚価が上がったのはほんのわずかな期間だったも

のですから、誠に安い価格ということで、余り言いたくはないけれども、1隻当たり5,000万ぐらいずつやられています、誠に厳しい状況です。

そういう中で、昨年秋に、また減船の話が出たわけです。11年にやった減船については、我々の方がもうやっていけないということで、マグロ業界が遠洋マグロ漁船として、我々の組合の方で決定をして、水産庁にお願いして、予算を取っていただいたわけですがけれども、国際協調減船としてFAOの勧告に基づいて2割減船をやったわけですがけれども、そのとき2割というのは、132隻だったわけです。

それで、今回は、減船なんていう話ではなくて、油が高騰してどうにもならないと、そういうことで危機突破大会をやったわけですがけれども、これでは年も越せないということで、むしろ水産庁主導ということで、国際会議WCPFCとかICCATとか、年内にみんな終わりますので、それを基に、やはり国際協調減船をやらざるを得ないということで、むしろ我々がそういうことを言う前に、役所の方からそういうお話がありまして、それで検討いただいて、予算を取っていただいて、我々も当然やらなければいけないということでやりました。

今回の減船は、3月末の時点で操業をやめまして、遠洋漁船につきましては、日本カツオ・マグロ漁業共同組合の所属船は49隻です。

もう一つ、遠洋マグロの組合がありまして、遠洋カツオ・マグロ漁業協同組合で11隻、それから近海カツオ・マグロ漁業協同組合4隻、近海カツオ・マグロ漁業共同組合でも大型船があるものですから、そのうちの4隻、それで合計で64隻がやめました。ただ、3月末で漁業許可は返上しまして、沖の操業はやめましたけれども、そのときに帰って来られる船というのは、なかなかタイミングが合いませんから、沖で漁をやめて、まだ大西洋から帰ってきていない船もあります。今、向かっている船も減船にはなっておりますけれども、それが3月末でやった今回の減船です。

それと、近海です。小さい船があるんですけれども、近海カツオ・マグロ漁業協会、これが23隻近海で減船しています。ですから、合計で今回の減船対象になった船は、船の数でいいますと、全船で87隻でしょうか、そのうち遠洋漁船が64隻。

急に決まった話で、閣議決定したのが今年の年を明けていつだったですかね、それから手を挙げて、3月末という年度末でやれということで、非常に無理があったわけです。年内からいろいろ話があったものですから、心構えをしていましたけれども、それに合わせて帰るというわけにはいかないんです。航海は長いものですから、出すときから年内ぎりぎりを出して帰るのも予想して出した会社もありますけれども、それと減船といいますと、各社いろいろ事情がありまして、金融機関と相談しないといけないところがあるわけです。担保に入っていたり、そういうことができないと、実は漁業者としてはやっていられないから、この減船をしようとしたんですけれども、金融機関に相談したら、だめじゃないかと、1隻、2隻だと、お金も借りてしまっていますので、そういうことで、逆にやりたいけれどもできないという人もいます。

それと、さっき言ったように、ちょうど1年航海ですから、今、ちょうど半分ぐらいだと、ここで帰ってきたのでは採算が合わない高い油を積んでいったので難しいというのもあります。

逆に金融機関からおまえのところはどうしようもないんだからやめろという指示で、本当はやめ

たくないんだけど、やめたということで、いろんな事情があって、一概に 64 隻の希望減船とは言えないんです。

前回 132 隻やったときから今回やるまでちょうど 10 年あったわけですけども、前回 132 隻の減船から今回までの間に、自主廃業、倒産、それから船数の多い会社は減船をやりまして、大体同じぐらいに何もしない間に減ってしまっているわけです。それで、今回 64 隻やったということで、ちょうど私のところは 1 隻減船しまして、今、解体工事で九州の方に行って、今週月曜日に解体 OK を出しました。

前回のときと違うのは、解体処理費用が国の方が 3 分の 2、県が 3 分の 1 あるんですが、県の方の 3 分の 1 は、今度は、出るということは決まっていなくてやっているものですから、これは今、一生懸命道府県協議会というマグロ漁業団体の道府県協議会で一生懸命働きかけておりますけれども、前回のとはちょっと様子が違うわけです。

ですから、今回、64 隻減船やったからといって、残る人が安泰であるかというのとは、全然そういう問題ではないんです。今後も年内にも減船には対応できなかったけれども、廃業せざるを得ないとか、そういうことが起こり得る状況にあると思います。

現時点で、どうしたらいいかということ、各社長連中は判断したわけで、私自身も本当に迷いました。ですけども、さっき言ったように、平均年齢がもう 20 年にもなっていて、帰ってきてドックしますと、4,000~5,000 万かかって、なおかつ操業して赤字が出るのにやる必要はないじゃないかと、それはわかるんだけど、さっき言った金融も絡むし、すぐにはやめられないということもあって、非常に複雑な状況です。

ですから、やめるのも地獄のようなどころもあるし、では残ってやればいいのかというと、そうでもない、それも地獄だということで、非常に厳しい状況が続いております。

当初は、こういうバブルの崩壊というか、アメリカのサブプライムローンの影響等で、消費がこんなに冷え込むとは思っておりませんでしたし、燃油も上がって、ダブルパンチでどうにもならないということで、非常に厳しい状況が続いております。

一番は、国内の漁業者同士の競争もあるんですけども、それよりも御存じだと思いますけれども、マグロ漁業の場合は国際競争でありまして、日本がどうこうという問題ではないんです。台湾、韓国、中国、日本が 4 大はえ縄国だと思うんですけども、その中で日本がどうやって生き残るかということが重要でして、一番の違いは、私の感じているところでは、日本の漁業者が、一番資本力が弱いと言うことではないかと思えます。

台湾の場合は、やはり日本のように、一杯船主という経営体もあるんですけども、もともと日本の商社のようなところが後から入ってきたので、マグロ漁業をやって、税金対策になるとか、そういうようなこともあって、やめるときも力があるから結構やめると決めればやめられてしまうんです。

韓国の場合はどうかというと、日本でいう大手資本、日本の大手資本といえば、マルハやニッスイ、その他大手資本というのは、マグロ漁業はほとんどやっておりますけれども、マグロに限らず漁業は殆ど今はやっていますが、韓国は、そういう日本の昔の大手の水産会社みたいなところ

の漁労部門がやっております。大手資本が8割ぐらいで、残りの2割ぐらいが日本のような形態でやっております。

中国は御存じのように国がバックアップしておりますから、あれはまた別です。1経営体を比較したときは、日本の経営体が一番弱いのではないかと、私は思います。

役所の方も前から言っているんですけども、国際競争力のある会社を残さなければしょうがない。国際競争力のある会社とは一体何だと、具体的なことは言われませんが、適性規模、適性経営体がどういうものかというのはありますけれども、いずれにしても、日本は国内競争は勿論、我々はその中で何とか頑張ってやってきた訳ですから、マグロ漁業は特に国際競争なわけで、それを勝ち取っていかなければいけない生き残らなければならない。

一番心配するのは、先ほど言いましたように、生産は、もう台湾の方が多いかと思いますけれども、かつては日本が一番であったわけです。また、消費は世界で一番多い国であって、もし、日本の生産者がなくなった場合は、どうするのかということになってしまうわけです。ある時期は、こういうことを言ってはあれですけども、経団連の会長だとか商工会議所の会頭あたりかつ、第1次産業のマグロ漁業なんていうのは、ものすごい金のかかる漁業でして、他人資本が圧倒的でして、船が高いし、自己資本というのは非常に少ないので、こういうのは日本に合っていないので、日本は自動車でがりがりかせぐとか、IT産業でかせぐんだから、そういうのは低開発国にやらせればいいじゃないかと、日本はやらなくていいというようなことがよく言われました。

ところが、そんなことを言っている状況ではなくなってきたというのは、最近では政府でも、先生方も言われるんですけども、もう御存じのようにサバなんかは、ある時期はノルウェーから日本は輸入していて、ほとんど日本が独占だったわけですけども、これも日本の値段が外国よりも高いかという、そうではないんです。日本が世界の水産物の値段を決めていたわけですけども、今ではそうではない。日本は世界のプライスリーダーではなくなりました。

いい例がかまぼこです。原料のスケソウすり身なんかもそうですけども、ある時期までは日本が一番強かったわけですけども、今、かにかまとかあいうものは日本が教えたからアメリカでもフランスでも人気があって工場もあるわけですけども、日本が買えるすり身の値段よりもアメリカとかヨーロッパの方が高いんです。ですから、一昨年より、年末の小田原のかまぼこも値段が同じだと小さくなったりしているという訳です。

マグロだけは違くと、日本が世界の最大消費国で、日本がプライスリーダーで、マグロは日本が決めると言っていたんですけども、現実には、今、もう日本よりもアメリカの方が高かったり、ヨーロッパの方が高かったりするんです。ただ消費の数量が違いますから、日本はさっき言ったように、少なくとも三十何万トン、アメリカでも5~6万トンは消費されていますし、フランスも中国もそうですけども、トン数が多くなっているわけです。そういう中で、もし日本のマグロ漁業、我々が全滅してしまったとし、もう相手の言いなりになってしまうし、私のところは、三菱商事の子会社の東洋冷蔵に20年ぐらいずっと売っておりますけれども、彼らが焦っているのは、輸入は勿論、台湾、韓国からもやっているわけですけども、日本の漁業者がいなくなったとすれば、彼らのいいなりに買わざるを得なくなる。

そうすると、今はスーパーの要求が安いからといって、我々はたたいて安く回しているわけですが、そんな状況ではないということが起こり得るわけで、非常に心配しております。

私たちの団体もそうで、今度の減船をする前は、日本カツオ・マグロ漁業協同組合で二百何隻か動いていたわけですが、今度で 200 隻を割ります。百何十隻になってしまう。こういう状況で、もし、どんどんこのままいってしまった場合は、サバだとかスケソウのような低級魚と言われるものでさえも、日本が外国に買い負ける。マグロも然りです。

皆さんが食べているシメサバはノルウェーの原料で、それも中国が日本よりも高く買ってしまふんです。それで中国で一時加工したものを日本へ持ってきて酢でしめるだけだという状況ですから、マグロだけは違うといっていたものが、もうマグロもそうはいかないという状況になっていると思います。

ですから、いろいろ政府だとか国だとか先生にもお願いしているんですけども、マグロ漁業は、どこがキーポイントかわかりませんが、少なくともなくなってからでは手遅れで、1回なくなってから、またその漁業を起すということは、日本の過去の漁業の歴史を見ても、まずあり得ないので、今、残っている漁業者のうち、何とか必要最低限の母集団は残さなければいけないと思っております。誠にそういう厳しい状況下でやっているわけですが、今の状況でいけば、沖の漁模様と、今の国内の魚価と、油は確かに下がりましたが今、5～6万ですね。それではペイしません。原油はNY (WTI)、東京、ドバイ、北海原油も 50 ドル以上になって、また 70 ドル近くになってしまいましたけれども、一時の半分にはなっているわけですが、今の原油でA重油を積んで、今の日本の魚価では合わないです。それでも、一生懸命やって、何とか生き残っていかうと思っているわけです。

そういう中で、何で国際競争の中で日本が、今、一番厳しい思いをしているかというのと、1つは、日本の場合は、船をつくる時は水産庁に建造許可を出すわけですが、出た後に、いろいろ日本の各省庁の規制がありまして、法令関係でも国際的に比べて日本が同じ漁場で勝負するには、厳しい面があります。私の感じでは、外国漁船と競争する遠洋マグロはえ縄漁業は、海事関係の法規制でも日本漁船の競争力が衰えております。

というのは、1つは、外国の場合は、原則、商船と漁船は別にしてはいますが、日本の場合は商船も漁船も区別せずに規制しているわけです。特例的に漁船に特別措置を設けているのはあります。

そういう国際的な国の海上法令が、日本の法制上の特殊性が漁船漁業の競争力を失わせている面が1つあると思います。

具体的な例でいきますと、例えば漁船の場合は、ほとんどが外国の港で船舶検査を受けるわけですが、交換部品とか備品関係でも、日本国内でしか入手できない、認定品でなければ外国で船舶検査を受けても認められないです。

それから、電波法関係でいうと、外国の 200 海里の中で操業するときには、船舶監視衛生通信システム (VMS) が義務づけられているわけですが、日本の電波法上では総務省の検査とか認可が必要なわけですが、実際は向こうの国の 200 海里内で操業したときに、双方向交信で

はなくて、相手国が強制的に日本の漁船の位置とか、そういうデータを引き出すためだけに使用されているにもかかわらず、日本政府の許可と検査が何で必要なのかわからない。実際はそういうことがあります。

それから、船員が非常に高齢化しているわけですがけれども、今、私のところの船で 22 人乗っていますけれども、法定職員以外は全部インドネシアです。ですから、6～7名日本の職員が乗っています。我が国の船舶職員法の海技資格というのは、漁船も商船も共通なんです。こういうのは、ほかの国には余り見ないですね。商船の免状というのは、国際条約の基準を満たしたものに与えられるわけですがけれども、では外国の商船の会員資格を持っているものは、日本の漁船に同資格では逆に認められていないんです。ですから、この点も非常に国際競争の上では厳しいです。

我々の方としては、外国の遠洋マグロ漁船の設備検査、船員資格基準と対等な国内規制にするか、国内漁業者が外国漁船を傭船した場合、漁業許可を付与してもらいたいというのがあるんです。

もう一つは、国内規制と同等の設備検査、船員資格基準を満たさない外国漁船による漁獲物の輸入を制限するとか、そういうことがあれば、日本の漁船も対等に勝負できるということになるわけですがけれども、いずれにしても内外格差というものが大きいもので、普通言うのは、外貨に対して厳しい条件を付すことを言うわけですがけれども、どうもマグロ漁船なんかについては、内外格差が逆差別になってしまっているのではないかという感じもします。

漁船検査の見直しということを要望してしまっていて、今は日本のマグロ漁船も、かなり条件付きで開放省略が認められたわけですがけれども、小型漁船の場合は、中間検査のときに機関開放の省略制度というのが認められております。それをむしろ、今、大型漁船は規制緩和というよりも、規制の変形のような格好になるわけで、むしろ小型漁船と同じように、本当に緩和をしてもらえればありがたいということがあります。

それから、漁業については、漁業許可ないと、お金があっても逆に遠洋漁業はやれないわけですがけれども、これは一時、外資系と言われる、資本は台湾で、実質経営主体が不明というか、日本人の名前にはなっているけれども、実際は台湾オーナーの船に漁業許可が7年半ぐらい前から許可されて、大体日本で、そういうのが百隻近くあるんです。

それが、日本国民の実質経営主体であると明らかなものというのは、ほとんどないんです。名前だけは社長なんか日本人がなっていますけれども、それが減船の中でもやらせてくれというのが出て来ています。

ですから、初めは日本の我々のためにやったというようなこともあったんですがけれども、日本漁業許可を実質的に台湾オーナーでありながら日本の漁船の遠洋漁業の許可を得て国内でやっているのがあったということです。

これに関しては、水産庁は認めたわけですがけれども、実質的にはやめるべきではないかという感覚があります。

ここまで来てしまいますと、いろんな点で厳しいわけですがけれども、今の日本の遠洋マグロ漁業者というのは、残存者と言えども、多くが加重債務の中で、再生が不可能に近い状態でやっている。

再生可能な価格ではないわけですね。再生が可能ではないような買い手市場の魚価で、それから

国際的な魚価規制の中で、1 航海収支が合わないんだけど、きゅうきゅうとしてやっているということです。

この実態を直視した場合、改善経営長期計画の作成が不可能ということは、今の状況下では明らかなんです。ですから、日本の漁業の再生のためには、国際的な公正な競争ができるような規制緩和と国内需要の少なくとも、2分の1ぐらいは供給可能な生産の団体というか、そのぐらいの漁船を残さなければいけないということで、ある意味では特例的に国策というような金融支援が不可欠ではないかというような状況に、今、あるんじゃないかと思っています。

いずれにしても、このままいけば、本当の意味での優良経営体というのは、ほとんどないんですけれども、日本国外へ脱出する可能性があるんです。外国へ行って、日本の法律の範囲を外して、外国籍にしてやった方がやりやすいと。そうすると、本来、日本の我が国のマグロ漁業の存続とは言い難いような状況になってしまうんじゃないかという感じが、今、しております。誠に要領の得ない話で、早口で言いましたけれども、私の方から、今の置かれている現状はそういうことだということだけ申し上げました。後は皆さんに御意見とか質疑応答の中でお答えできたらいいと思っています。

○八田主査 どうもありがとうございました。それでは、御質問をお願いいたします。

○安念専門委員 全く需給関係が素人なものですが、国際的には買い負けが始まっているんですね。

○寺本氏 それは漁業の全体ですね。

○安念専門委員 しかし、国内では魚価が低迷しているというのは、これは両立する現象なんですかね。

○寺本氏 ですから困るんです。例えば一般のサバとかスケソウ、これなんていうのは、アメリカなんかの場合は、ヘルシーな食品ということもあるし、それから国内生産にそろそろ限界が来ている畜産というのはやってはいますが、もうそれでは大変だということで、それで海の買付けに積極的に出たわけです。

そういう中で、我々が一番困るのは、今、かまぼこだって小さくなっていますし、値段も上げていかないと、原料が2割、3割上がってしまっているわけですから、スケソウでつくるすり身がね。

サバの場合も、日本国内でTAC枠で取っているサバの枠というのでは、十分日本の需要は賄えませんから、ノルウェーから買っているわけですが、これも上がってきてしまいますから、だんだん上げざるを得なくなってくる。

マグロは、今までは刺身で食べるのは日本だけだったわけですがけれども、どんどん増えてきている。そういうことで、マグロはまだ日本が生産者も遠洋漁業として唯一残っている漁業者ですから、ほかの漁業と違って、日本が一番強い国なんだから魚価はリードできると思ったんですけれども、それが既にアメリカとかヨーロッパ、世界中で、今、日本料理がブームですね。エストニアのような共産国でさえも回転寿司がありますし、ニューヨークへ行けば回転寿司は80店ぐらいありますから、それで人気があるものですから、これは値段的には、一部日本より高いわけです。日本から輸出が一部既に行なわれていますけれども、台湾や韓国は勿論やっています。ただ、いまだに日本が三十何万トンの需要があるわけで、それには匹敵できないです。

そんな中で、商社も驚いているのは、日本の生産者が、今、採算が合わないにもかかわらず、それでいて、つい最近でもそうですけれども、デパートもスーパーもそうですけれども、2年ぐらい全部売価を下げています。安くなければ売れないということで、スーパーも大変で衣料品なんかもユニクロに勝てないし、そういう中で、今まではとにかく我々の価格をたたくというのが大手のスーパー、全国に店がありますので、私なんかは一番反対なんだけれども、その言いなりにならざるを得ないんです。例えば大手の東洋冷蔵なんていうのは、日本のマグロのシェアの4割近くを占めているわけですが、それで、何でそういうものの言うことを聞かなければならないんだと、私らは言うわけですが、実質的に6月は幾らで収めるという交渉をやるわけですが、向こうの力に負けてしまうんです。では、ほかのところを持っていけるかといったときにそれはできない。

○安念専門委員 いや、それを素人が考えますと、国際的な魚価が高いのなら、もういいと、日本の回転寿司やダイエーで売ってもらわなくていいと、アメリカに輸出するぞと、そっちの方が高く買ってくれと、そういうことにはならない。

○寺本氏 もうちょっと量が多ければ、一部は値段が高いんです。2隻、3隻高くてもどうにもならないわけですし、逆に日本の我々漁業者は市場に対して弱いので、むしろ台湾は、さっき言ったように資本力があるので強いんです。一時台湾は減船もしています。それとだめなら日本へやらないということを強気で行います。商社は、一時的に、今までは日本のマグロが一番いいと、国産で凍結もいいしということで高く買っていたんですけれども、我々の資本力が弱いものですから、台湾辺りの方が強くて、むしろ外国の方の言いなりになって、我々の方をたたくというような、これはやはり力関係ですから、情けない話ですけれども、借金だらけでどうしようもない我々が、売らないということは、できれば一番いいのは、日本カツオ・マグロなら日本カツオ・マグロで全部買い上げてしまって売らないと、そうすると、それは公正取引委員会から問題が出るでしょうけれども、そういう対応はできていないんです。

放っておけば、日本の将来は、スーパーの言いなりになってしまう、去年のこの資料は、水産庁でやったときに出したんですけれども、そのときはイオンも来ていましたので、担当の役員に言いましたけれども、日本のがなくなったらどうするんだと、今、生鮮食品の中で、魚の場合は、いまだにマグロが一番もうかっているんです。粗利が4割乗っているんです。そういう商品はないんです。

例えばサンマの季節になるとサンマをたたき売りしていますけれども、長い間日本の消費者を教育してきて、マグロはある程度高いものだという認識を置いています。それで、こんなに我々は苦しんでいても、一番もうけているのは、よく流通が問題だというんですけれども、一番の末端、私に言わせれば、大手小売量販店が鍵を握っているわけです。粗利で4割乗つけられる商品というのは、恐らく全種目の中にもないと思いますけれども、マグロはそういうことがあったわけです。

私らが言ったのは、つぶさない程度にしてくれと、もうからなくてもいいから、生産者が生き延びて国際競争力があって、生産者が生き残れるぐらいの価格で、量も50万トンが30万トンになってきているわけですから、それぞれの場で食っている人があるわけですね。産地市場、消費地市場、

それからマグロの仲買人、それぞれが応分の負担をしてくれと、それから小売店も、それで行かないと、チャンネルが狭くなっているわけですから、その人たちも食べていけなくなりますと、現実に、今、築地のマグロの仲買とか三崎の仲買人もかなり厳しい状況にあるわけです。一人勝ちというのはあり得ないので、ですから、生産者が国際競争力をつけて、もうけなくてもいいけれども、つぶさない程度で買って行って、それぞれが応分の負担でやらないと、国際的に漁業がつぶれてからではもう手遅れですと、そのとき大騒ぎしたって間に合いませんということを一生懸命、自民党の水産部会の先生に言ったり、役所にも言ったりしているわけですがけれども、なかなか現実はわかってくれない。

これは前に言ったときに、主婦連だとか、そういう女性が今日初めて聞きましたと、そんなには思っていないでしたと言っていました。

一時はそんな産業は成り立たない、さっきも言いましたように、漁業というのは、日本はもう第一次産業はやめればいんだと、外貨をかせいでいるんだから買えばいい。さすがにそういうことは言わなくなりましたね。それよりも大変なのは将来を考えますと、自給率が4割の国なんて先進国の中でないですからね。どうしようもないと、それは第一次産業を大事にしていかなければしょうがないじゃないかという方向にはなってくれたんです。幾らドルをためたって、現実に物を売ってくれないですからね。スケソウでさえ日本に入りづらくなってきているわけですから、スケソウは、すり身にするのがもったいないと言っていました。フィーレで食べた方がいいと、手もかからないし、白身ですから、そういうのは欧米にはありますので、ですから、今までは世界で生産第一国で、消費国でも、日本が一番ということはありませんが今は通用しません。

小松先生が一番詳しいですけれども、国際会議へ行っても日本の意見が通りません。情けない話ですけれども、実績が落ちてますから、今までは過去の日本の漁獲の実績とかあって意見も通りましたけれども、今は難しい状況です。漁船のデータだって日本が一番詳しいわけです。だんだん落ちて、これ以上母集団が減ったらだめです。、今年一番問題になったのは、EUがさっき言ったように蓄養をやっていますけれども、日本が買うから悪いので、買わなければやらないよということを使うわけです。

今回、日本は ICCAT のマグロの漁獲量制限で、アメリカと日本で話をして5割ぐらい日本はダウンして、我々漁業者としては残念だけれども了解していったんですけれども、逆にEUの方は、そんなに下げるのならば、地中海を含めての数量ですから、そんなのはもうやめた方がいいと逆に開き直られてしまって、逆に一気に5割にならないんです。35%ですか、そうやっていくようになったんですけれども、むしろ怖いのは、サイテスという会議で漁業者の会議ではないのが来年ありますけれども、もしかしたらクジラと同じに絶滅の危機に瀕する種だからだめになるというおそれがあったので、我々漁業者はアメリカと手を組んで、今年は5割減ってもいいからという話でいったのが、変わってきていますし、それでなんだかんだ日本が言ったら、日本が買うから我々はやっているの、買わないのならそんなことはやらないんだからと、逆に蓄養なんかについては開き直られたこともあるわけです。ただ、蓄養もいろいろ問題がありまして、一番問題なのは、ダイオキシン。

○八田主査 皆さんいろいろ質問したいと思うので、簡潔にお願いします。

○寺本氏 はい、まあそういうことです。

○八田主査 例えば台湾の会社が日本にマグロを輸出しているわけでしょう。それで台湾の方がそういう大きな会社でやっているから、1つはコストも安いということが言えるわけですか。

○寺本氏 安いとは言えないですね。ただ、人件費とかその他の差はありますけれども、油とか何とかというのは世界的な問題ですから、昔はいろいろ差があったんですけども、そんなに差はないんです。

○八田主査 差は人件費。

○寺本氏 人件費も、台湾の船に台湾人はむしろ乗っていないです。日本の船頭までスカウトされたりして行ったりしているわけで、ただ、問題は、やめるということができるんです。日本の漁業者は小さくて、やめるにもやめられないし、というのは、もうからなかったらやめてもいいという判断をするぐらいの一部門でやっていますから、大きな会社が資本力でやっていますので、だめならやめてもいいという開き直りができるんです。我々は零細漁業だからそういうことはできません。

それから、そういう同じような業者もいます。いますけれども、向こうの方が経営体に力があるんです。日本が経営体として比較した場合は一番力がないですよ。

○八田主査 台湾の場合にも、もうけなかったら小さいところはやめるわけですね。

○寺本氏 やめるし、倒産もしていますよ。減船も行っています。毎年やっています。

ただ、怖いのは、日本がだめになれば、もうかると思えば、中国も、この間もそうですけれども、日本がまた減船するならば、そろそろやり始めるかというようなこともあるわけですし、また、日本の商社が、日本の我々には金を出さないけれども、向こうの方に金を貸したりしますので、彼らも生き残るためにね。

○八田主査 それはわかるんですけども、基本的にコストが外国と日本と比べて、外国の方が安いわけですか。

○寺本氏 そんなに大きな違いはないです。

○八田主査 そうすると、同じであると、それで向こうもうけの率は同じように低いんですけども、向こうにとっては、そもそもその程度のもうけ率で十分なので我慢する。日本で見れば、そんな低いもうけの率ではやっていけないと、そういうことですか。

○寺本氏 そうですね。日本の場合は、マグロ漁は專業者が多いですから、マグロ漁業でやっているわけで、やめるということは、日本は倒産とか、そういう選択になってしまうわけですし。

○八田主査 石炭でも何でも産業が衰退すればやめていくわけですね。漁業も日本ではやめて、外国から輸入するという選択肢もあるわけですね。それとも日本が続ければ、やはり外国に比べて結構有利な要因が長期的にはあるということですか。

○寺本氏 日本がなくなれば、言い値で買うしかなくなってしまいます。日本が一番まだ需要がありますから、スーパーの本当の上の経営者は考えているんです。いずれこんなことをしていたら、自分らの商材がなくなると、高い値段ですから、輸入の価格が高くなれば、粗利も乗せられないし、

逆に消費者がついてこられるか。

○八田主査 最後に、日本の船は外国籍にした方がうんと安くなるだろうと、いろいろ有利な点があるだろうということですか、これはどういう理由でしょうか。

○寺本氏 さっき言いましたけれども、まず、いろんなルールが日本が一番厳しいです。漁業に対して検査の基準だとか、それから各省庁が分かれているわけですね。船舶職員というのは国土交通省の管轄で、これに関しても日本が一番厳しいです。

例えば同じ漁場で外国の台湾の船は船長と機関長の1人ずつでいいと、日本の場合は、正規にやりますと、7人ぐらい乗せなければならないですから。

○八田主査 この検査に関する基準がきつい。

○寺本氏 検査もそうです。乗組員の配乗についてもそうです。検査というのは、機械の検査です。

○八田主査 これは国土交通省ですね。

○寺本氏 そうです。定期検査です。それから、乗組員もそうです。海運局という、あれは運輸省ですか、やはりそうですね。やはり国際競争力をしていく上で、日本の基準が一番厳しいですね。船舶職員だとか、検査関係、部品だとか、そういうことですね。電波に関して、さっき言ったように、200海里の中でやるのに、向こうは自分で日本船のデータを取るためにVMSを付けろとやっているわけですが、日本の場合、日本の国内でちゃんと許可を受けないとだめですからね。

○八田主査 結局、機械に関すること、乗組員に関すること、全般に関する規制が高いことが、ある意味、台湾製に比べて日本の費用を高くしている。

○寺本氏 一部はそうですね。ですから、規約が日本が一番高いですね。

○八田主査 これを外国籍に、いろいろ商船なんかは外国籍にするのは当たり前だと思うんですけども、漁船の場合は、それをしない理由は何なんですか。

○寺本氏 しないのではなく、もう既にやっています。大手のマルハの子会社なんていうのは外国へ持って行っていきますし、今、日本に、国の役所を見ましてもあるんですけども、油だって、向こうに行った方が安いと、例えばイランだとか、中南米のベネズエラとか、日本はこっちに来たらいいじゃないかというプロポーザルもあるんです。GGベースの話でなくて、民営でもありますけれども、そういう誘いがあるわけです。ですから、場合によっては、日本から離れば、さっき言った日本の名前でやっている台湾オーナーの船が100隻近くあるんですけども、これは日本に来て、出たら二度と帰ってきません。ですから、例えば船舶職員を違反しても、海上保安庁がやるといったって、帰ってこないんだからやりようがないですね。

この前、1回問題になったのはSOSを発信した船がありましたが、会社に連絡をとっても出ないし、社長のところに連絡がとれない。

○八田主査 この問題に関しては、外国籍にするというチョイスがあるわけですね。

○寺本氏 いよいよとなった場合ですね。では、我々がすぐにできるかという問題と、やはり金がかかりますので。

○八田主査 日本の会社がどんどん外国籍になることによって、特に失うことはないですね。

○寺本氏 魚が入ってくればね。恐らく日本の船がそういう状況で減ってきますので、むずかしい。

外国へ行って、外国籍でやること自体にすごく金がかかるんです。すぐだれでもできる問題ではないわけです。向こうに会社をつくってやったり、いろいろなことをやるわけですから、それなりに費用はかかるんです。ですから、我々があきらめたから、日本で生き残れないからというのは、やれる会社というのは、残った会社のほんの一部だけです。大きな規模の会社ということです。

○八田主査 どうもありがとうございます。ほかに御質問はございませんか。

○本間専門委員 最後におっしゃいにかけていた蓄養の問題というのは、どういうことがあるか、何点か挙げて御説明いただけるとありがたいんですが。

○寺本氏 蓄養は、小松さんが一番詳しいわけですがけれども、とにかく日本が、トロがいいと、だれでもトロがいいということで、小学生なんかはトロという魚があると思っていますから、そういうことで、トロ志向で、魚ではなくて、一部を言うわけですがけれども、そういうことでしょうか、その安いものでやらなければ、とても回転寿司は出せないわけで、それを満たしたのが蓄養なんです。蓄養というのは本マグロですから、メバチやキハダみたいに安いものでは蓄養は合わないんです。経費がかかるからね。

それをやったわけですがけれども、一番問題なのは、5～6歳の小さいものを巻き網でとって蓄養するんです。それを港でやるんですけれども、その間に港が汚いですから、ダイオキシンが、我々がとっているものの10倍ぐらいにすぐなってしまうんです。それと弊死率が高いですから、いわゆる抗生物質を、それはやってはいけないといったって、やっています。それがあります。それで、全身がフォアグラと一緒に3か月ぐらい、本来、大洋で動いているときは150キロと動いているものをそういう中でやるわけですから、8割トロというのできるわけです。築地の魚屋に聞いたけれども、普通のマグロで50～60キロのマグロでも、包丁では頭は落とせないそうです。ところが、蓄養の場合は、骨まで柔らかいのかどうか、落ちるということを言っていましたけれどもね、要するに通常ではないものをつくっているわけですから、全身がトロという魚はないので、大間のマグロで高いのがあるでしょう、あれだって赤身もあるし、中トロも大トロもあるわけで、蓄養は全身トロという魚をつくっているわけです。

それで、一番初めにやったのは、オーストラリアのポートリンカーンでやったわけですがけれども、町中にマグロ御殿というのができてしまいました。それで、みんなそれをやってもうけたと言っていました。それも始めは日本がみんな教えてやったんです。大西洋の鮪も地中海で日本がやってしまったわけです。地中海諸国というのは、すごいんです。スペインから東欧からアフリカのリビアです。リビアなんかはひどかったんです。そういうところに入ってやったわけです。それも日本が買うからやったわけです。

最後はメキシコなんです。ところが、みんなそういう問題が多くなって、だんだんスーパーもいろいろなことがあるもので、売りづらくなって、価格が安くなったおかげで外国が合わなくなってきたんです。ポートリンカーンなんか餌が高い。餌もサバとかイワシだけをやってると高いですから、人工餌料という何かわからない、BSEみたいなものかもわからないですがけれども、食わしたりしているので、そういうことをやるものですからわからないんです。そういうことで、我々は徹底的にそういうのを厳しくやってもらいたいんです。我々は天然でやっているわけですから、何

を厳しくやられても困らないんです。

○八田主査 これは品質表示をきちんとやれと。

○寺本氏 だけれども、今はスーパーで養殖と書けばいいわけですから、別にアウトではないんです。それで、刺身で出てきているでしょう、回転寿司に行っても、寿司で出ているものをいちいち養殖はどことか、そんなのは張っていませんし、ただ、規格は厚労省も厳しくやっているので、生産履歴というのは、スーパーで売るときにやりますけれども、養殖と書けばルール違反ではないです。ウナギのようなうそとか、いろいろ今ありますね、ああいうのとちょっと違うんですけれども、もっと厳しくやってもらいたいですね。我々生産者にとってみればね。

○本間専門委員 国内でも蓄養というか、相当にやっているというのを昨日か一昨日、日経に出ていたような気がするんですけども。

○寺本氏 あれは、国内の大手水産会社マルハとか、三菱商事グループの東洋冷蔵もやっていますけれども、あれはちょっと違うんです。あれは、もう少し小さいものなんです。それで、もっと時間をかけるんです。今、蓄養とっているのは、本当に小学校の高学年ぐらいのものを巻き網で巻いてきて、2～3か月こういうところに入れて、そこで蓄養して売るわけです。あちらはもっと小さいものから1年、2年かけてやってくるわけで、国産の養殖マグロ等は、いわゆる蓄養輸入とはちょっと別に扱わないといけないと思います。

でも安いですから、それで本マグロは高いわけですから、ですから国内の大手水産会社とか、商社が国内の養殖マグロを考えるとというのは、当たり前の話でして、3万トンぐらいは、当然そういうのに切り替わっていくと思います。蓄養というのとはちょっと違うんです。

でも、本当にわからないというのはあれですけども、一番怖いのは、蓄養マグロで育っていますので、それが本当のマグロだと思っているんじゃないですか。回転寿司屋辺りで、そんなに高いものは出せないので、ですから、小学生辺りが喜んで食べているものは、蓄養マグロで食べ慣らされていってしまうかもしれないですね。

変な話ですけども、スーパーに行って大間のマグロがあるかといったってあるわけない。知らない人はそう思っているんです。大間のマグロなんて、東京の銀座の一流寿司屋か超高級の料亭でなければ、とても扱える品物ではないわけですし、ただ、テレビで年末とか年初めに大間の漁師の話面白くて出しますから、でも、そんなのは一般の魚屋やスーパーでは売っているわけではないですし、普通の寿司屋なんかに行っても、正直余りないですからね。そんなに量がないんですから。

○八田主査 今、おっしゃったことに関して言えば、例えばダイオキシンとか抗生物質の検査を抜き打ちでききちんとやることは必要ですね。

○寺本氏 ただ、これが今言っている数字だと、だめだという限度を超えているという問題ではないんです。高いんですけども。

○八田主査 超えてはいない。

○寺本氏 今、ダイオキシンが、例えば天然のものより10倍あったからだめだということにはならないです。

私は、一番心配なのは、日本の漁業者がある一定の規模の漁業者を何としても残さなければいけ

ないということです。そうしないと、最後は、今、スーパーなんかは消費者の見方とか、内外格差とかどうか言っていますが、実は自分の商売のために言っているのであって、本当にこのことを考えていない。それはトップが、社長クラスの人に話をすると、本当に心配しているんです。ところが、担当の連中は自分の言いなりになるものですから、こんなことを言っただけでも、スーパーというのは、対面販売していませんでしょう。みんなパックで売っているじゃないですか。それでいて、そのときの値段の交渉というのは、学校から出て1～2年でマグロの、大体蓄養の説明をしろといったって、ろくにできないものだったわけなんです。そういうのが値決めの交渉で決めておいて、2年ぐらい経つと変わるわけです。

昔は日本だって小売店が5万店ぐらいあったでしょう。今は少ないですから、デパートはちょっと違うんです。デパートに入っているのは、名前を出してはあれですけども、水産の専門家が入っていますから、対面販売するんです。昔は、そうでしたね、サバをこういう料理するとか、こうして食べるということを言ったわけですけども、スーパーはパックで包んだものを置いておくだけですから、説明しろといったってまともに説明できる人はいませんよ。それをこの前言ったんです。そうしたら、それに対しては、スーパーの部長が来ていたんですけども、イオンもヨーカ堂も水産庁でやったときですけども、誠にその通りよく教育しますと、素直に認めますからね。

○安念専門委員 日本で、昔は大手の水産会社もマグロ漁はやっていたんですか。昔からやっていないんですか。

○寺本氏 いや、やっていました。三崎は基地でして、大手水産会社もありましたし、ただ、日本の水協法の適性組合員というのは、我々をかばってくれたわけでしょうけれども、保有トン数がある一定のトン数を超えてしまうと、水協法の組合員になれないんです。今でも3,000トンを超えるとなれないですね。

それで、いろんな国の施策とか、お金が出たときに、漁協の組合員でないと借入れできないから、組合員になるわけです。マルハとか何とかという大手は漁協の組合にならなくていいわけです。そういう人たちは自己資金でやっていけますから。

○安念専門委員 子会社なんかは、一部なっているところがあるじゃないですか。

○寺本氏 そうです。それと、大手のクジラがあって、北洋の船団があって、トロールがあったわけですね。これは大資本経営に合っているわけです。マグロは漁労長とか会社との個人的な関係があって、どっちかといったらはえ縄漁業というのは大手の漁業に余り向かないですね。

○安念専門委員 でも遠洋でしょう。

○寺本氏 勿論遠洋ですよ。

○安念専門委員 どのくらいの規模の船で行くんですか。

○寺本氏 これは国内トン数ですけども、今は379トンから499トン、うちの会社にある船は全部その範囲です。

○安念専門委員 漁船としては大きい部類ではないんですか。

○寺本氏 それは沿岸の船と比べれば、勿論そうですが、その船で世界中行けるんですよ。ところが、捕鯨だとか、それから北洋サケ・マスというのは、独航船を付けて、船団は缶詰工場までやっ

ている船ですから、それは大資本経営です。その証拠にアメリカとかヨーロッパではえ縄漁業をやっていないですよ。同じマグロを獲るのに巻き網でやっているわけです。海外巻き網み、それが大西洋でやってだめで、インド洋に来て、それが今、太平洋に来て、それが資源に影響しているんです。WCPFCの会議では、巻き網みの規制というのを打ち出したわけですがけれども、欧米がやっていませんから、それに乗ってこない。日本はえ縄だけ犠牲になったわけです。2割減船のときにFAOの勧告は、マグロをとる漁獲と、資源と比べた場合に、え縄だけではなくて、巻き網も含めての話だったんですけれども、2割減らす必要がある日本は、すぐ2割減船をやったわけです。え縄だけやっただけですから、巻き網み関係はやってこなかったんです。彼らは刺身原料ではなくて、缶詰原料で、カツオとかビンチョウをとっていたわけです。そういうのが主体であったわけです。ですから漁業の目的がえ縄漁業というのは刺身原料であって、巻き網というのは缶詰原料と加工原料だったんです。

大資本経営にとっては、投下資本に対する対価ということが重要で、我々は百何十キロで餌を2,000本ぐらい付けて、魚釣りをやっているんですから、非常に非経済なわけで、片方は集めて一網打尽ですから、非常に資本効率がいいわけです。だから、欧米先進国はやらないわけですね。そこがちょっと違う。

○八田主査 韓国、台湾は結構大資本でやっているというふうに言っていたけれども、それはえ縄ですか。

○寺本氏 はえ縄も巻き網も両方やっています。あれも日本が実は教えたんです。台湾のマグロはえ縄も韓国も40年代に日本の商社がお金を貸して、船をつくらせて、え縄漁業を教えたんです。20年ぐらい遅れてきたわけです。日本だって、戦後、我々の船も刺身原料をとっていなかったですよ。大西洋に行って、そのとき1,000トンクラスで魚艇をもって行きまして、缶詰原料で輸出していたんです。アメリカのスターキストとかバンキャンブにね。我々の船も1,000トンクラスに80人ぐらいで魚艇を2隻連れて行って、カツオとかキハダをとって輸出して、戦後外貨獲得にマグロが6%ぐらい貢献して、商社は通産省から表章を受けたんです。そのころは、まだトヨタなんか車が売れていない時代ですから、本当ですよ。昭和30年代の輸出に貢献しているんですよ。

○八田主査 そのときは、巻き網ではなくて、え縄。

○寺本氏 勿論、え縄です。魚だけはすぐ売れたわけです。自動車やテレビがまだだめな時代に缶詰原料は売れたんです。ところが、だんだん原価が高くなって、缶詰原料の値段では合わなくなりまして、私のところでも3隻1,000トンクラスで大西洋でやったわけですが、それをあきらめて、船を小型化して、凍結、小松先生に怒られてしまうかもしれませんが、マイナス50℃、60℃にして刺身の原料をとるようなことになってきたわけなんです。ですから、同じマグロ漁業でも缶詰原料で輸出していた時代と今とは全く違うんです。

今、それをやっているのは巻き網、日本にも巻き網があるんですよ。今、大型化しています。去年から今年にかけて、値段が下がった1つの原因は、巻き網で大量にキハダがとれたんです。非常にいいキハダがとれた。それを安いものですから、スーパーが、え縄の我々の刺身の原料に巻き網でとったキハダを流したんです。それが今回下げた一つの原因にもなっているんです。それはブ

ライン凍結といいまして、我々のものは、ちゃんとフレオンで凍結してこちこちに固めるわけですが、ブラインというのは、御存じだと思いますけれども、塩水漬けなんです。缶詰原料とか、そういうのはそれでいいわけです。そういう中でも巻き網で非常にいい型のものがとれて、それが今、スーパーで売ったんですけれども、我々ののはえ縄のキハダより半値以下なんです。ですから、それを刺身で売ったら結構売れたわけです。

ところが、ここに来て買った人がだめだと言い出したですね。巻き網は魚をとるのに我々よりはるかに効率がいいですから、年間 10 航海もやるんです。我々は 1 年経って 1 航海、300 トン積んで帰ってくるのに 1 年以上かかっているわけですから、対投下資本に対する対価というのが非常に非効率ですね。釣りですからね。毎日 6 時間かけて、朝から餌を付けて海に投げて、上げるのに 15 時間ぐらいかかってやっている、魚に私から言わせれば、資源のためにはこんなにはいいのはいないんです。魚に選択権を与えているわけですから。

○安念専門委員 そう言われてみれば、そうだと、どこにかかるんですかと。

○寺本氏 それでもはえ縄はとり過ぎだから資源が減ったと言われてはいるんですけども、実際は巻き網、巻き網というのは、イカダみたいなものをつくって、そこに集めて、一網打尽という言葉があるじゃないですか、北洋がだめになったのも全部大型漁業なんです。トロールもそうで、ペーリング海へ行ったら、下が平らになってしまったというぐらい大手の水産会社がトロールで引いてしまったというのがあるのです。

○八田主査 巻き網でとって、その代わり塩でやるのではなくて、きちんとした冷凍でもって帰るといふわけにはいかないんですか。

○寺本氏 それは、巻き網の許可を持っている連中は考えるでしょう。だけれども、我々は巻き網ではないですから、だれでもできるわけではないし、決まったものしかないわけですから、日本は偉いんですけども、巻き網に関しては増やさなかったです。大型化はしないし、許可も一定の、非常に少ない三十幾つぐらいしかないんですけども、ずっと守ってきたんです。国際会議でいつも言っていたのは、日本の水産庁の指導で巻き網の日本の漁業者は増やしていませんと、それから大型化もしていません。日本にいる巻き網の漁業者に言わせれば、アメリカとかヨーロッパに対抗するには、もっと日本の船を大きくしなければだめなんです。ヘリコプターを載せてやっているわけですから。今年 3 隻だけ試験操業的に日本でも大型船を建造中です。やっているんですけども、そんなものではないんです。台湾とかスペインだとか、アメリカとかがやっているのはね。

ですから、同じ巻き網業に比べれば、巻き網漁業者は冗談言うな、もっと大型化させてくれと、それは我々に対しても非常にあって、水産庁がちゃんと指導してくれて、増やしてはいないんですけども、一部大型化はやむを得ないということで、今、3 隻やっているんですけど。

○八田主査 味の問題では、特に違いはないわけですか、きちんとした冷凍をすれば。

○寺本氏 魚は同じですから同じです。ただ、巻き網というのは、巻いてとってくるわけで、魚の肉は必ずぶつかったりするわけで、刺身の質として比べたら、はえ縄にはかなわないです。ほかの釣りでもそうです。近海でもそうです。一本釣りのものと、他の方法で獲った魚とは魚は全然違いますから、死ぬまでに熟を持ったりしたものは、全然違う。

○八田主査 冷凍の技術の違いではなくて、とり方の違いで味が。

○寺本氏 それもありますけれども、網で引いて、がばっともってきてしまうわけでしょう。片方は1匹付いているものを引っ張って最後まで上げるんですから、ですから魚質の身質といいますけれども、それは負けるわけではないです。だけれども、こういう非効率なことはだめなんでしょうね。

○小松専門委員 簡単に言うと、水産庁の資料は、本当にだめだね。これでは対極間が全然見えません。つまり、経年的な変化が1つも出てこないというのと、問題は、やはり巻き網なんです。巻き網がタッグもクォーターもなしに、勝手放題ここ20年間倍増してきて、カツオも入れれば450万トン、20年前には200万トン、そのうちのシェアの大半ははえ縄だったんです。全部巻き網を伸ばしてきて、はえ縄はむしろ半分に減っていったと。

つまり、効率だけから言うと、かなわないです。ですから、さっき魚価が何で出ないかといったら、それは巻き網のものが、要するに正当であれ、不適切であれ、日本市場にどっと入ってくるから、それを魚価が下がっていつていると、さっきのキハダだとか、メバチは、要するにそれで釣りものだとか、はえ縄ものだとかと称して、または称さなくても、そのふりをして入ってきているということが問題なんです。

ですから、やるなら表示の徹底、それから私は、もう非公式に、そろそろオーストラリアだとかニュージーランドだとかアメリカの連中と話しているんですけども、世界でマグロの全体のTACを決めないだめなんです。話にならないですよ。寺本さんおっしゃるように外国へ行きたいと言うんですけども、行って、要するに乱獲をしたいということなんです。簡単に言うと、規制がないからね。

国土交通省の規制がどこと比べて厳しいかといったら、去年もやったんですけども、先進国同士では一緒なんです。ところが、有象無象のアフリカだとか、カリブ海諸国だとか、台湾というのは、国際機関に入っていないですから、ところが、そういうところが漁業をやっているわけですね。そこと比べたいわけですよ。その気持ちは痛いほどわかるんですが、では、その要望を国交省の方にもって行って、去年もやったんですけども、いいかげんな途上国並みにしてくれというのは、やはりIMOの国際条約に入っている国としては、やはりできかねるといような答えなんです。大分やったんですが、さはさりながら、一定の合理化はしましようということで、今、業界とは、話し合いはもっているんです。ただ、外交航路に行く船を沿岸でやっている小型船舶と同じような基準にするというのは、やはりどう見ても無理がある。そんなことを言っております、ですけども、引き続きやりますけれども、なかなかそんな簡単ではないと思います。

ですから、ポイントはやはり資源を守る、国内の我々のイワシ、サバだとかスケソウの乱獲と同じような状態が国際社会にあって、それで一番困っているのは、今、はえ縄ですと、要するにちびちびとしかとれないという人たちが巻き網と一緒に土俵だと、最初にやられてしまうので、どこかで業種別のIQ化、ITQ化を入れてしまっ、その中で許可数に応じたはえ縄の全体で、国別で更に業種別に決めて行って、その中で、今度は巻き網とはえ縄が話し合いでおれはこうだと、それで巻き網からはえ縄に変えたいだとか、その逆で効率化していただくとか、そういうようなことでは、私はないかと思っていて、世界的に、私は昔の交渉した連中とたまに会うことがあると、大体そう

思っています。それをだれかがイニシアティブを取って、国内と同じことを国際的にやる必要がある。

○八田主査 日本がイニシアティブを取らなければしょうがないですね。

○小松専門委員 と思いますね。ですから、今の役所の連中が、国内でもイニシアティブを取らないだけけれども、外国となると、また取らないと、だけけれども、このままでははえ縄の連中がかわいそうです。

○八田主査 こうは言えませんか、今、おっしゃったように、国際的なTACをつくる、それで当然ITQにして、そして取引して。

○小松専門委員 壁をつくってもいいし、取引をしてもいいし、そういうことではないかと思うんです。

○八田主査 そうしたときに、別にはえ縄だけ別にするのではなくて、はえ縄でとれたものだということの表示を厳格にすれば、おのずから。

○小松専門委員 特に今の刺身なんかもそうなんです。今度はカツオ節なんかもそうなんですけれども、これは、今、マグロの話しかしていませんけれども、カツオが大問題なんです。カツオに混獲されるメバチ、キハダが一種の乱獲状態で、これで寺本さんなんかの経営が物すごく圧迫されているんです。

彼らにしてみれば、小マグロを刺身市場で売ればそれでよし、売れなかったらドッグフード、ペットフードでいいわけです。だってコストがやすいんですから、ところが乱獲競争の中でコストが安いなんて威張ってほしくないわけです。何がそんなもので国際競争力だというんです。役所の私の後輩連中はね。乱獲競争が国際競争力かと、やはり真面目にやっているのはえ縄もどこかで生き残れる。自分たちは、巻き網に転換したいだとか、真面目な業種に転換したいというんだったら、それをやらせるようなベースを早くつくってやること。こんなことだろうと思います。

それから、ちょっとマイナーですけれども、凍結のマイナス70℃なんていうのは、ちょっとやり過ぎなんです。2年ももつんです。マイナス50℃にすれば、燃料費が半分で済むからやめろと言っているんですけれども、これはまた商売人が悪いんですね。買ったたく口実にする、これはちょっとマイナーですけれども、小さい球拾いはできるんです。ですから、表示だとか、こういう燃費のものは小さい球拾いですけれども、非常に大事だと、ポイントは、やはり資源ですから、巻き網とはえ縄を見据えた各国別の資源管理、国別割当、業種別割当、これは捕鯨が国別割当をやって、ちゃんと資源管理をあそこはしたんです。それでもモラトリアムになりましたけれども、あれは資源とは別に政治的とか、感情論でやりましたけれども、そうならないうちに早くやるということですね。そう思います。

○安念専門委員 私なんかど素人だから、マグロのような、非常に高級魚の場合、どこの国だって少しずつとって資源管理をしなければいけないと当然思っているはずだから、国際的なレギュレーションがあると思っていたんですが、国際的な枠組みはないんですか。

○本間専門委員 事実上はあるんですけれども、だれも守っていないんですよ。

○安念専門委員 そういう話ですか。たちのいいプレーヤーばかりではないということですね。

○本間専門委員 たちの悪いプレーヤーばかりです。EUが一番悪いですよ。日本船も最近はたちいいんですけれども、ちょっと数十年前を見ると。

○安念専門委員 往生際が悪かった。

○本間専門委員 マグロはまだかわいい方でしょうけれども、北洋を避けますと、みんな行儀が悪いとは言いませんけれども、よくなかった人もいましたね。最近はおとなしくジェントルマンですけども、やはりジェントルマンは残してやらないとね。

○寺本氏 さっき水産庁の資料の6の主要のマグロ類の資源状況というところにあるんですが、これが国際会議ですよ、大西洋、インド洋、小松さんは、ずっと昔水産庁で。

○小松専門委員 これは私がつくった年だと思えますけれども、事実上これ以上悪いですよ。それから、前から言っているのは、カツオがこんなはずはないんです。これは漁師がみんなそう思っているし、それから実際に海旋の会長すらそう思っているのであって。

○安念専門委員 「こんなはずはない」というのは？

○小松専門委員 資源なんかものすごく悪い。それなのに、モデル計算すると、こんな結果が出てくるんですが、こういうのも日本の科学者に本当はけつをたたいて、国際交渉の中でやらせるしかないんです。

というのは、まだとりたい国があるからこういうことになるんですが、いずれにしろ、中位減少だとか、中位横ばいも含めて、中西部太平洋でも3割減船することになったわけですね。ところが、マグロはえ縄の場合は、はっきりと船を減船することにしたんです。巻き網の場合は、どういうわけか努力量の減少なんです。努力量のコントロールというのは、歴史始まって以来、何の効果もないということはわかっているわけです。きちんとした数量規制をやらないと、努力量というのは技術が改善されたり、1日のカウントというのは、24時間なのか、12時間だとか、いろいろありますので、これはだめで、やはり巻き網の規制が事実上、今、ないに等しい。それからどこをスターティングポイントにするのかもなし。何の交渉をやっているんだと思うんです。

○安念専門委員 交渉はやっているんですか。

○小松専門委員 交渉はやっているんです。

○安念専門委員 何を交渉しているんですか。

○小松専門委員 ですから、努力量規制だとか、枠を決めようとするんですが、枠も実際問題、一番大事な太平洋では何一つ決まっていないですね。

○寺本氏 一応、数量は東部太平洋と中西部太平洋に分かれてやっています。これで全部あるんですけれども、これで毎年会議をやっているんです。やっても、おっしゃるとおりで。

○小松専門委員 モニタリングと取り締まりがない、ちゃんとした報告メカニズムがない。

○安念専門委員 クジラはね。

○小松専門委員 クジラは物すごくまともですよ。

○安念専門委員 人権団体みたいなのが。

○小松専門委員 だから物すごくきれいになったんです。

○安念専門委員 マグロはただの魚だから食べてもいいやと思ってしまうのかな。

○小松専門委員 ですから、その中で高いマグロの方については、大分厳しくはなっているんですけども、まだだめ。

○寺本氏 非常に問題なんですよ。確かにああいう規制が必要でしょう。言うんです、アメリカは。クジラは魚ではないじゃないですか。哺乳類です。ですからという方がいます。ところが、牛や豚は陸上で餌をやってコントロールできる。クジラはできないじゃないですか。あれだけを保護して、一部確かにしなければいけないのがあるんです。だけれども、それが今、あまりに自由になってるもので、餌が足りないミナミマグロがやせてしまって、油が乗っていないんです。クジラが元気で、生態系はクジラだけ保護していますからね。腹を切ってみればわかるんですけども、世界でとっている漁獲量と年間クジラのとっている量と比べたら、クジラが食べている方が多いんですから。

○小松専門委員 それよりは巻き網の方がよっぽど悪いですよ。クジラに比べたらね。言いたい気持ちは物すごくわかります。特にミナミマグロがそうなんです。

○寺本氏 それから、沿岸の魚、今の例えばイワシだとか、サバとか、あれもそうですけれども、やはり結構近海のクジラも多いですから、腹を開いてみればわかりますけれども、圧倒的に食べている。

○小松専門委員 問題は、それよりは、大間のマグロというのは、太平洋系と組んだんです。それを堺港でまた巻き網でござり巻くわけです。そうすると、そのうち大間のマグロはなくなるということ。同じ系統群を巻いているわけですから。

○寺本氏 両方、太平洋系と日本海系。

○小松専門委員 あれは同一系ということですね。

○八田主査 バルチック艦隊みたいなね。

○小松専門委員 そうなんです。巻き網に勝つわけがないんです。ですから、早く実績か何かに基づいてちゃんと割当てをしないと。

○寺本氏 資源に対して悪いのは、とにかく網ですよ。トロールでも何でも、今まで資源が大型の資源が北洋もそうですし、なくなったというのは、すべてそうです。一網打尽なんであって。

○小松専門委員 ですから、社長がなんぼ努力したって経営は改善されませんよ。今の制度に戻ればね。

○寺本氏 この中で、今回減船もありましたし、みんな苦勞しながら、決して倒産したところが経営者が悪いということではないと私は思います。それなりに、いろんな差があったでしょうけれども、残っている人は残っていますけれども、放っておけば、はえ縄業はいずれはみんなだめになってしまうと、私は思います。

ですから、このところで、具体的な案ではないですけども、国がかなり真剣にはなっけていますので、何とか手を打たないと、マグロは別だといっていたのが、漁業者がいなくなったら、もう外国の言いなりにしかならないです。刺身をと幾ら言ったって、本当に、今に飛行機で上海に飛んでいいマグロを食べるとい時代が下手をすれば来るかもしれない。

この前の大間の一番いいものだって、今年の正月の一番いいものは、日本にないんですからね。落としたものは全部中国に行ってしまったんですから、一番高いもの、あんなもので、では食べた

いのなら、飛行機で香港へ行って食べるという時代が来ないとも限らないですね。

少なくとも、我々は、そんなにいいマグロを食べなくてもいいですよ。一般消費者がスーパーで買って食べているメバチでいいんですよ。これを普通に食べられるぐらいのものの漁業を残さないと、手遅れになりますということが一番ですね。

○八田主査　そろそろ時間になりました。非常に有益なお話をありがとうございました。

○寺本氏　まとまりがなくて申し訳ありません。